

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年2月19日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

【会社名】 株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

【英訳名】 Village Vanguard CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 菊 地 敬 一

【本店の所在の場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 管理部 部長 井 口 智 幸

【最寄りの連絡場所】 愛知県愛知郡長久手町大字長湫字上鴨田12番地1

【電話番号】 0561-63-3031

【事務連絡者氏名】 管理部 部長 井 口 智 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)	—	—	12,460,249	—	22,672,749
経常利益 (千円)	—	—	1,253,080	—	2,505,794
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	690,134	—	1,380,590
純資産額 (千円)	—	—	10,012,129	—	8,438,032
総資産額 (千円)	—	—	18,626,568	—	16,720,928
1株当たり純資産額 (円)	—	—	260,271.63	—	230,119.77
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	18,051.22	—	37,651.08
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	18,021.53	—	37,553.79
自己資本比率 (%)	—	—	53.8	—	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	490,164	—	291,525
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△262,547	—	△883,165
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	559,689	—	379,598
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,921,252	—	2,134,385
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	221 (1,483)	— (—)	207 (1,364)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第20期中間連結会計期間及び第19期より中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成17年 6月1日 至 平成17年 11月30日	自 平成18年 6月1日 至 平成18年 11月30日	自 平成19年 6月1日 至 平成19年 11月30日	自 平成17年 6月1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月1日 至 平成19年 5月31日
売上高 (千円)	8,082,701	9,871,466	12,047,289	18,231,108	22,672,749
経常利益 (千円)	711,640	911,506	1,277,671	1,972,856	2,505,794
中間(当期)純利益 (千円)	345,570	500,277	712,414	1,064,153	1,380,590
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,774,840	1,774,840	2,242,489	1,774,840	1,774,840
発行済株式総数 (株)	18,334	36,668	38,468	18,334	36,668
純資産額 (千円)	6,390,194	7,557,719	10,034,409	7,108,777	8,438,032
総資産額 (千円)	12,623,712	14,952,075	18,167,742	13,554,034	16,362,173
1株当たり純資産額 (円)	348,543.38	206,112.14	260,850.81	387,737.38	230,119.77
遡及修正後の 1株当たり純資産額 (円)	174,271.69	206,112.14	260,850.81	193,868.69	230,119.77
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	18,848.62	13,643.45	18,633.98	58,042.62	37,651.08
遡及修正後の1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	9,424.31	13,643.45	18,633.98	29,021.31	37,651.08
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	18,792.25	13,604.30	18,603.32	57,834.42	37,553.79
遡及修正後の潜在株式 調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	9,396.13	13,604.30	18,603.32	28,917.21	37,553.79
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2,800	1,400
自己資本比率 (%)	50.6	50.6	55.2	52.4	51.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△570,144	△609,035	—	77,267	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△546,041	△536,858	—	△737,702	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,455	298,226	—	98,291	—
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,802,437	1,498,639	—	2,344,896	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	121 (829)	155 (1,147)	180 (1,417)	137 (1,016)	169 (1,312)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第19期中間会計期間及び第18期までにおける持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。

3 当社は、平成18年6月1日付にて、1株を2株に株式分割を行っております。遡及修正後の1株当たり指標につきましては、当該株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。

4 第20期中間会計期間及び第19期より中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
書籍及びSPICE等の販売事業	216(1,420)
飲食店業	5(63)
合計	221(1,483)

(注) 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時雇用者の当中間連結会計期間の平均雇用人員であり、人員数は在籍人員をあらわしております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数(名)	180(1,417)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時雇用者の当中間会計期間の平均雇用人員であり、人員数は在籍人員をあらわしております。

### (3) 労働組合との状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用環境の改善など緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、原油などの素材価格の高騰やサブプライム問題に端を発した金融環境の悪化など景気に対する不透明感が増し、景気の先行きについては必ずしも楽観できない状況となりました。

当社の属する小売業界においても、競争は激化しており依然として経営環境は厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社では直営店舗12店・FC店舗4店を出店し、直営店舗1店・FC店舗4店を閉鎖いたしました。その結果、当中間連結会計期間末では直営店舗219店、FC店舗34店の合計253店となりました。また、当社グループの当中間連結会計期間末の店舗数は、直営店舗245店、FC店舗37店の合計282店となりました。

新規店は、引き続き既存店で安定した収益を確保している郊外型大規模ショッピングセンター内のインショップ店の出店を行っております。

店舗に対しては、組織を細分化し、部門運営責任を明確化した中で、マネージャーが積極的に店舗視察を行い、現場での直接的な指導・教育を実施しました。また、エリア間でのマネージャー及び従業員による会議の場を増やし、他店舗との仕入・販売技術や店舗運営の情報交換を行うことにより収益拡大を目指しました。その他には、コールセンターを設けCS活動を推進するとともに、他店舗への研修制度を前期より継続的に行い、より多くの経験と知識を身に付けることによる従業員の再教育を行いました。その結果、当中間連結会計期間における既存店の売上高前年同期比は8.1%増と前年を上回ることができました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高12,460,249千円、経常利益1,253,080千円、中間純利益は690,134千円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加や有形固定資産の取得に伴う支出が増加しましたが、増資による払込金額総額935,298千円及び税金等調整前中間純利益が1,278,591千円となったこと等による結果、当中間連結会計期間末には2,921,252千円となり、前連結会計年度末より786,867千円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は490,164千円となりました。

これは主に、継続的な出店に伴うたな卸資産の増加1,050,369千円、法人税等の支払695,747千円があったものの、売上高が増加したことにより税金等調整前中間純利益が1,278,591千円となったこと及び仕入債務の増加が745,405千円あったためであります。

### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は262,547千円となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が171,082千円あったためと、差入保証金への支出が62,828千円あったためであります。

### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は559,689千円となりました。

これは主に、短期借入金の純減658,000千円があったものの、増資による払込金額総額935,298千円及び長期借入金の純増367,994千円があったためであります。

## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間における品目別の仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
SPICE	5,471,219	—
書籍	1,576,729	—
ニューメディア	1,180,975	—
その他	105,347	—
書籍及びSPICE等の販売事業計	8,334,272	—
飲食店業計	52,670	—
合 計	8,386,943	—

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
SPICE	8,381,372	—
書籍	2,013,475	—
ニューメディア	1,416,500	—
その他	502,228	—
書籍及びSPICE等の販売事業計	12,313,578	—
飲食店業計	146,671	—
合 計	12,460,249	—

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 書籍及びSPICE等の販売事業のうち品目区分の特徴は以下のとおりであります。

書 籍 ……当社のメインターゲットである20代を中心に、10代後半から30代の若者のライフスタイルに合ったジャンルやキーワードに関連のある書籍類を選択して品揃えを行っております。主なジャンルは、文芸、コミック、絵本、グリーティングブック、クルマ、バイク、音楽、映画、アート、アウトドア、料理、ファッション等であり、これらの書籍、雑誌を中心に扱っております。

SPICE ……当社独自の呼称であり輸入雑貨、玩具、服飾品、生活雑貨等の、書籍及びニューメディア(CD・DVD類)以外の商品を指します。

「SPICE」とは、

SELECT…えり抜きの・選ばれた

POP…ポピュラーな・華々しい

INTELLIGENCE…知性的な

CULTURE…文化的な

ENTERTAINMENT…楽しみ・楽しませる

という当社が販売する雑貨類を形容する5語の頭文字を組み合わせた造語であり、また当社の主要商品である書籍を引き立てるためのスパイスであるという意味も持たせております。

ニューメディア … CD・DVD等の音楽・映像ソフトを指します。主にジャズやポップス・ロック等を中心とした音楽ソフト、映画やクルマ、バイクに関する映像ソフト等を扱っております。

その他 …… FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社グループの賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、株式会社チチカカの売上があります。

3 上記販売実績のうち、提出会社の地域別の販売実績は次のとおりであります。

地域 (注1)	売上高 (千円) (注3)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	備考(注2)
北海道17店	771,421	6.4	118.2	
青森県5店	209,444	1.7	91.3	退店1店舗
岩手県5店	246,803	2.0	148.4	
秋田県3店	145,578	1.2	110.3	
宮城県4店	243,042	2.0	130.1	
福島県1店	61,690	0.5	94.8	
新潟県6店	243,289	2.0	124.2	新店1店舗
栃木県1店	61,434	0.5	101.6	
群馬県1店	69,797	0.6	391.6	
埼玉県8店	429,050	3.6	130.3	新店2店舗
茨城県1店	73,792	0.6	122.8	
千葉県13店	514,169	4.3	115.1	新店2店舗
東京都14店	1,487,962	12.4	127.3	新店1店舗
神奈川県7店	562,013	4.7	108.2	
石川県2店	128,520	1.1	121.4	
富山県2店	131,359	1.1	99.8	
長野県1店	70,116	0.6	118.9	
静岡県4店	206,156	1.7	117.7	新店1店舗
愛知県22店	1,382,202	11.5	106.2	
三重県5店	272,945	2.3	109.6	
滋賀県4店	202,170	1.7	110.6	
京都府2店	157,454	1.3	106.5	
奈良県4店	194,564	1.6	102.6	
大阪府16店	1,012,185	8.4	136.4	
兵庫県9店	354,181	2.9	144.3	新店1店舗
鳥取県1店	52,332	0.4	142.2	
岡山県2店	92,938	0.8	104.0	

地域 (注1)	売上高 (千円) (注3)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	備考(注2)
広島県6店	274,668	2.3	122.6	
徳島県3店	115,350	1.0	165.0	新店1店舗
香川県3店	167,333	1.4	881.5	
愛媛県3店	141,344	1.2	112.5	
高知県3店	118,415	1.0	118.9	
福岡県14店	636,763	5.3	135.1	
長崎県1店	63,082	0.5	122.2	
大分県3店	128,541	1.1	113.9	新店1店舗
佐賀県4店	136,712	1.1	144.1	
宮崎県2店	110,656	0.9	102.8	
熊本県7店	273,370	2.3	135.9	
鹿児島県1店	26,918	0.2	—	新店1店舗
沖縄県4店	221,301	1.8	139.7	
直営214店小計	11,791,059	97.9	122.5	
その他5店(注4)	256,230	2.1	102.8	新店1店舗
合計219店	12,047,289	100.0	122.0	

(注) 1 地域の店舗数は平成19年11月30日現在の店舗数を示しております。

2 当中間連結会計期間の店舗の出退店状況を記載しております。

3 退店店舗の売上高において、退店前の売上高は退店前の都道府県に計上しております。

4 その他は、FCの商品仕入高に応じて賦課される手数料、当社の賃借店舗内における他社に転貸している店舗に対する受取家賃、店舗企画料、ダイナー飲食売上及びヴィレッジヴァンガードモバイル売上があります。平成19年11月30日現在でのFC店舗数は34店であります。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画についての重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	増床面積 (㎡)
提出会社	徳島県1店	書籍及びSPICE等の販売事業	店舗設備	8,955	平成19年6月	355.5
	千葉県1店	書籍及びSPICE等の販売事業	店舗設備	12,326	平成19年9月	262.4
	兵庫県1店	書籍及びSPICE等の販売事業	店舗設備	10,000	平成19年9月	180.4
	鹿児島県1店	書籍及びSPICE等の販売事業	店舗設備	10,045	平成19年10月	276.4
	埼玉県1店	書籍及びSPICE等の販売事業	店舗設備	11,451	平成19年10月	184.5
	千葉県1店	書籍及びSPICE等の販売事業	店舗設備	9,345	平成19年10月	356.5
	新潟県1店	書籍及びSPICE等の販売事業	店舗設備	11,979	平成19年10月	191.8
	埼玉県1店	書籍及びSPICE等の販売事業	店舗設備	13,530	平成19年11月	303.1
	東京都1店	書籍及びSPICE等の販売事業	店舗設備	8,795	平成19年11月	205.5
	大分県1店	書籍及びSPICE等の販売事業	店舗設備	7,903	平成19年11月	215.4
	静岡県1店	書籍及びSPICE等の販売事業	店舗設備	14,700	平成19年11月	360.1
株式会社チチカカ	千葉県1店	書籍及びSPICE等の販売事業	店舗設備	3,550	平成19年9月	79.9

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において新たな重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,328
計	99,328

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年2月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,468	38,468	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	38,468	38,468	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年8月30日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数	131個	131個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	262株	262株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり450,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 450,000円 資本組入額 225,000円	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ③その他の権利行使の条件は取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	①新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 ②前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権の割当てに関する契約において規定する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株であります。

2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算出により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、発行価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価格は適切に調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月25日	1,800	38,468	467,649	2,242,489	467,649	2,219,406

(注) 有償一般募集(スプレッド方式)

発行価格 548,160円

発行価額 519,610円

資本組入額 259,805円

(5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
菊地 敬一	愛知県愛知郡長久手町	8,888	23.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,472	14.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,493	6.48
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	2,430	6.31
菊地 眞紀子	愛知県愛知郡長久手町	2,160	5.61
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,226	3.18
ビーエヌピーパリバセキユーリティーズサービスロンドンジャスデックユーケーレジイデンツ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,060	2.75
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	930	2.41
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	870	2.26
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	860	2.23
計	—	26,389	68.59

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日興シティ信託銀行株式会社(投信口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

2 次の法人から、当中間会計期間中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年6月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ダルトン・ストラテジック・パートナーシップ・エルエルピー	英国EC2R 8AQ、ロンドン、プリンセス・ストリート7、プリンセスコート、サード・フロア	1,331	3.63

- 3 次の法人から、当中間会計期間中に大量保有報告書の提出があり（報告義務発生日平成19年10月31日）、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,069	5.38

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,468	38,446	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	38,468	—	—
総株主の議決権	—	38,446	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数22個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	690,000	618,000	620,000	522,000	719,000	660,000
最低(円)	541,000	557,000	525,000	473,000	487,000	570,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産	※2				
1 現金及び預金		2,946,393		2,162,533	
2 受取手形及び売掛金		1,088,062		1,122,946	
3 たな卸資産		10,865,245		9,814,875	
4 その他		610,534		543,752	
貸倒引当金		△9,011		△25,040	
流動資産合計		15,501,224	83.2	13,619,066	81.4
II 固定資産	※1				
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		871,666		837,564	
(2) 機械装置及び運搬具		2,458		2,985	
(3) 工具器具及び備品		570,187		575,891	
有形固定資産合計		1,444,312	7.8	1,416,442	8.5
2 無形固定資産					
(1) のれん		244,542		271,714	
(2) その他		36,300		29,701	
有形固定資産合計		280,843	1.5	301,416	1.8
3 投資その他の資産					
(1) 差入保証金	962,119		925,588		
(2) その他	469,711		474,093		
貸倒引当金	△31,642		△15,679		
投資その他の資産合計	1,400,188	7.5	1,384,003	8.3	
固定資産合計	3,125,344	16.8	3,101,861	18.6	
資産合計	18,626,568	100.0	16,720,928	100.0	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1 買掛金		3,761,951		3,016,546	
2 短期借入金		841,378		1,598,752	
3 未払金		466,383		468,654	
4 未払法人税等		614,305		718,766	
5 賞与引当金		10,724		8,441	
6 その他		429,121		417,377	
流動負債合計		6,123,865	32.8	6,228,538	37.2
II 固定負債					
1 長期借入金		1,683,660		1,216,292	
2 長期未払金	528,795		569,308		
3 退職給付引当金	26,199		22,970		
4 役員退職慰労引当金	167,420		156,137		
5 その他	84,500		89,650		
固定負債合計	2,490,574	13.4	2,054,357	12.3	
負債合計	8,614,439	46.2	8,282,896	49.5	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	2,242,489	12.1	1,774,840	10.6	
2 資本剰余金	2,219,406	11.9	1,751,757	10.5	
3 利益剰余金	5,550,234	29.8	4,911,434	29.4	
株主資本合計	10,012,129	53.8	8,438,032	50.5	
純資産合計	10,012,129	53.8	8,438,032	50.5	
負債・純資産合計	18,626,568	100.0	16,720,928	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6月 1日 至 平成19年11月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		12,460,249	100.0		22,672,749	100.0	
II 売上原価			7,336,741	58.9		13,879,071	61.2	
売上総利益			5,123,508	41.1		8,793,677	38.8	
III 販売費及び一般管理費			3,897,977	31.3		6,355,628	28.0	
営業利益			1,225,531	9.8		2,438,049	10.8	
IV 営業外収益								
1 受取利息			4,848			5,579		
2 仕入割引			33,324			70,702		
3 業務受託料			15,940			30,143		
4 その他			19,455	73,568	0.6	26,878	133,303	0.6
V 営業外費用								
1 支払利息		31,538			50,998			
2 支払手数料		750			7,300			
3 株式交付費		7,468			—			
4 その他		6,262	46,019	0.3	7,259	65,558	0.3	
経常利益			1,253,080	10.1		2,505,794	11.1	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益	※2		—			1,124		
2 前期損益修正益			26,668			—		
3 その他			968	27,637	0.2	—	1,124	0.0
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3		2,126			11,282		
2 減損損失	※4		—	2,126	0.0	35,543	46,826	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,278,591	10.3		2,460,092	10.9	
法人税、住民税 及び事業税		592,164			1,139,735			
法人税等調整額		△3,707	588,457	4.8	△60,233	1,079,502	4.8	
中間(当期)純利益			690,134	5.5		1,380,590	6.1	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成19年5月31日残高(千円)	1,774,840	1,751,757	4,911,434	8,438,032	8,438,032
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	467,649	467,649	—	935,298	935,298
剰余金の配当	—	—	△51,335	△51,335	△51,335
中間純利益	—	—	690,134	690,134	690,134
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	467,649	467,649	638,799	1,574,097	1,574,097
平成19年11月30日残高(千円)	2,242,489	2,219,406	5,550,234	10,012,129	10,012,129

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年5月31日残高(千円)	1,774,840	1,751,757	3,582,179	7,108,777	7,108,777
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△51,335	△51,335	△51,335
当期純利益	—	—	1,380,590	1,380,590	1,380,590
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	1,329,254	1,329,254	1,329,254
平成19年5月31日残高(千円)	1,774,840	1,751,757	4,911,434	8,438,032	8,438,032

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		1,278,591	2,460,092
2 減価償却費		132,112	265,178
3 のれん償却額		27,171	—
4 減損損失		—	35,543
5 役員退職慰労引当金の増加額		11,282	20,602
6 退職給付引当金の増減額		3,229	△8,780
7 貸倒引当金の減少額		△65	△1,124
8 受取利息		△4,848	△5,579
9 支払利息		31,538	50,998
10 売上債権の増減額		75,753	△145,620
11 たな卸資産の増加額		△1,050,369	△1,718,856
12 仕入債務の増加額		745,405	245,588
13 その他		△36,574	216,849
小計		1,213,227	1,414,891
14 利息及び配当金の受取額		5,186	5,241
15 利息の支払額		△32,502	△53,105
16 法人税等の支払額		△695,747	△1,075,503
営業活動によるキャッシュ・フロー		490,164	291,525
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		—	△22,500
2 定期預金の払戻による収入		3,007	69,003
3 新規連結子会社の取得による支出		—	△174,915
4 長期貸付による支出		△14,472	△60,000
5 貸付金の回収による収入		12,491	16,900
6 有形固定資産の取得による支出		△171,082	△469,226
7 無形固定資産の取得による支出		△12,291	△6,311
8 差入保証金への支出		△62,828	△165,514
9 差入保証金の回収による収入		18,580	22,021
10 その他		△35,951	△92,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		△262,547	△883,165
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入の純増減額		△658,000	177,000
2 長期借入による収入		850,000	900,000
3 長期借入金の返済による支出		△482,006	△830,404
4 株式発行による収入		927,829	—
5 長期未払金の純増減額		△28,051	184,338
6 配当金の支払額		△50,081	△51,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		559,689	379,598
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△439	1,529
V 現金及び現金同等物の増減額		786,867	△210,511
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,134,385	2,344,896
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,921,252	2,134,385

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社チチカカ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である株式会社チチカカの中間決算日は、9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のないもの         移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産     商品         主として売価還元法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産     定率法     ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。     建物及び構築物                   15～47年     工具器具及び備品                 3～15年  (追加情報)     当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。     当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。  (ロ) 無形固定資産     自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法 (ハ) 長期前払費用     定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金     債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社チチカカ 株式会社チチカカは平成19年5月25日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である株式会社チチカカの決算日は、3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券     その他有価証券         時価のないもの         同左 (ロ) たな卸資産     商品         同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産     建物(建物附属設備は除く)     ①平成10年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法     ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの法人税法に規定する旧定額法     ③平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定額法     建物以外     ①平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法     ②平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法     主な耐用年数は以下のとおりであります。     建物及び構築物                   15～47年     工具器具及び備品                 3～15年  (ロ) 無形固定資産     同左  (ハ) 長期前払費用     同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金     同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>(ロ)賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(二)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社は税抜方式によっており、連結子会社は税込方式によっております。</p>

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)								
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,661,700千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,540,011千円</div>								
※2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	合計	20,000千円	※2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	合計	20,000千円
定期預金	20,000千円								
合計	20,000千円								
定期預金	20,000千円								
合計	20,000千円								
(上記に対応する債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	買掛金	20,000千円	合計	20,000千円	(上記に対応する債務) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000千円</td> </tr> </table>	買掛金	20,000千円	合計	20,000千円
買掛金	20,000千円								
合計	20,000千円								
買掛金	20,000千円								
合計	20,000千円								

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">76,017千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">1,315,871千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">127,637千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,550千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,282千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">152,932千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">155,353千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">132,112千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,080,975千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">150,329千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,489千円</td></tr> </table>	役員報酬	76,017千円	給与・手当	1,315,871千円	賞与	127,637千円	退職給付費用	8,550千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,282千円	水道光熱費	152,932千円	消耗品費	155,353千円	減価償却費	132,112千円	賃借料	1,080,975千円	支払手数料	150,329千円	貸倒引当金繰入額	15,489千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">132,108千円</td></tr> <tr><td>給与・手当</td><td style="text-align: right;">2,120,961千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">189,060千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,103千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,602千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">249,154千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">293,751千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">265,178千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,809,054千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">239,071千円</td></tr> </table>	役員報酬	132,108千円	給与・手当	2,120,961千円	賞与	189,060千円	退職給付費用	13,103千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,602千円	水道光熱費	249,154千円	消耗品費	293,751千円	減価償却費	265,178千円	賃借料	1,809,054千円	支払手数料	239,071千円
役員報酬	76,017千円																																										
給与・手当	1,315,871千円																																										
賞与	127,637千円																																										
退職給付費用	8,550千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,282千円																																										
水道光熱費	152,932千円																																										
消耗品費	155,353千円																																										
減価償却費	132,112千円																																										
賃借料	1,080,975千円																																										
支払手数料	150,329千円																																										
貸倒引当金繰入額	15,489千円																																										
役員報酬	132,108千円																																										
給与・手当	2,120,961千円																																										
賞与	189,060千円																																										
退職給付費用	13,103千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	20,602千円																																										
水道光熱費	249,154千円																																										
消耗品費	293,751千円																																										
減価償却費	265,178千円																																										
賃借料	1,809,054千円																																										
支払手数料	239,071千円																																										
<p>※2 前期損益修正益の内容 前期損益修正益は、過年度における消費税に係る修正益であります。</p>	<p>※2 _____</p>																																										
<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,540千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">586千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,126千円</td></tr> </table>	撤去費用	1,540千円	その他	586千円	合計	2,126千円	<p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,282千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,282千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	11,282千円	合計	11,282千円																																
撤去費用	1,540千円																																										
その他	586千円																																										
合計	2,126千円																																										
建物及び構築物	11,282千円																																										
合計	11,282千円																																										
<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失 当連結会計年度においては、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用途</td><td>店舗設備</td></tr> <tr><td>種類</td><td>建物等</td></tr> <tr><td>場所</td><td>愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 神奈川県厚木市 他</td></tr> <tr><td>店舗数</td><td>8</td></tr> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗について、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,303千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14,052千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,187千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,543千円</td></tr> </table>	用途	店舗設備	種類	建物等	場所	愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 神奈川県厚木市 他	店舗数	8	建物	19,303千円	工具器具及び備品	14,052千円	その他	2,187千円	合計	35,543千円																										
用途	店舗設備																																										
種類	建物等																																										
場所	愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 神奈川県厚木市 他																																										
店舗数	8																																										
建物	19,303千円																																										
工具器具及び備品	14,052千円																																										
その他	2,187千円																																										
合計	35,543千円																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	36,668	1,800	—	38,468

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、有償一般公募(スプレッド方式)による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	51,335	1,400	平成19年5月31日	平成19年8月30日

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,334	18,334	—	36,668

(変動事由の概要)

発行済株式の増加は、平成18年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったためであります。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月28日 定時株主総会	普通株式	51,335	2,800	平成18年5月31日	平成18年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,335	1,400	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在)
現金及び預金勘定 2,946,393千円	現金及び預金勘定 2,162,533千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△25,140千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△28,148千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,921,252千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,134,385千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,432</td> <td style="text-align: center;">6,754</td> <td style="text-align: center;">4,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	11,432	6,754	4,677	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">38,870</td> <td style="text-align: center;">30,763</td> <td style="text-align: center;">8,106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	38,870	30,763	8,106
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	11,432	6,754	4,677														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具及び備品	38,870	30,763	8,106														
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 2,242千円	1年内 4,860千円																
1年超 2,731千円	1年超 3,778千円																
合計 <u>4,973千円</u>	合計 <u>8,639千円</u>																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 3,848千円	支払リース料 8,785千円																
減価償却費相当額 3,429千円	減価償却費相当額 7,832千円																
支払利息相当額 168千円	支払利息相当額 626千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成19年11月30日)

時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
投資事業組合	8,401 千円
合計	8,401 千円

前連結会計年度末(平成19年5月31日)

時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
投資事業組合	9,581 千円
合計	9,581 千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成19年11月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年5月31日)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. スtock・オプションの内容・規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 当社の従業員 19名
ストック・オプション数(注)	普通株式 278株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、当社の取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任、定年又は関係会社への移籍の場合に限り、新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年9月1日から 平成23年8月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式1株でありましたが、平成18年6月1日付をもって株式分割を行っているため、新株予約権1個につき目的となる株式数は、普通株式2株となります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議日	平成16年8月30日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	262
付与	—
失効	—
権利確定	262
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	262
権利行使	—
失効	—
未行使残	262

(注) 上記に記載された株式数は、平成18年6月1日付株式分割(1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

決議日	平成16年8月30日
権利行使価格 (円)	450,000円
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 権利行使価格については、平成18年6月1日付株式分割(1株につき2株)の調整後の1株当たり価格を記載しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める書籍及びSPICE等の販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	260,271円63銭	1株当たり純資産額	230,119円77銭
1株当たり中間純利益	18,051円22銭	1株当たり当期純利益	37,651円08銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	18,021円53銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37,553円79銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益	690,134千円	1,380,590千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	690,134千円	1,380,590千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	38,232株	36,668株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	63株	95株
普通株式増加数	63株	95株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)		
	<p>平成19年6月8日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月25日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は、2,242,489千円、発行済株式総数は、38,468株となっております。</p> <p>1 募集方法 有償一般募集 (スプレッド方式)</p> <p>2 発行する株式の種類及び数</p> <table data-bbox="718 515 1228 548"><tr><td>普通株式</td><td>1,800株</td></tr></table> <p>3 発行価格 1株につき 548,160円 一般募集はこの価格で行っております。</p> <p>4 払込金額 1株につき 519,610円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と払込金額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>5 資本組入額 1株につき 259,805円</p> <p>6 発行価格の総額 986,688,000円</p> <p>7 払込金額の総額 935,298,000円</p> <p>8 資本組入額の総額 467,649,000円</p> <p>9 払込期日 平成19年6月25日</p> <p>10 資金用途 有限会社チチカカの株式取得のための借入金返済、出店資金及び運転資金に充当</p>	普通株式	1,800株
普通株式	1,800株		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	1,518,639		2,770,806		1,987,869	
2 売掛金		853,045		1,051,713		1,068,968	
3 商品		9,468,522		10,385,833		9,330,433	
4 その他	※4	440,198		526,653		583,866	
貸倒引当金		△13,075		△9,011		△9,486	
流動資産合計		12,267,329	82.1	14,725,994	81.1	12,961,652	79.2
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		791,297		831,450		804,275	
(2) 工具器具及び備品		607,731		565,830		575,299	
(3) その他		25,958		3,257		3,624	
有形固定資産合計	※1	1,424,987	9.5	1,400,537	7.7	1,383,199	8.4
2 無形固定資産		31,132	0.2	34,831	0.2	28,506	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		767,424		852,550		804,738	
(2) その他		475,106		1,185,470		1,199,756	
貸倒引当金		△13,904		△31,642		△15,679	
投資その他の資産 合計		1,228,625	8.2	2,006,378	11.0	1,988,815	12.2
固定資産合計		2,684,746	17.9	3,441,747	18.9	3,400,521	20.8
資産合計		14,952,075	100.0	18,167,742	100.0	16,362,173	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2, 3	3, 526, 351		3, 758, 889		3, 014, 292	
2 短期借入金		884, 274		732, 931		1, 478, 402	
3 未払金		392, 098		454, 317		439, 312	
4 未払法人税等		399, 844		599, 624		680, 806	
5 その他	※4	331, 223		411, 520		403, 247	
流動負債合計		5, 533, 791	37.0	5, 957, 282	32.8	6, 016, 060	36.8
II 固定負債							
1 長期借入金		982, 292		1, 369, 815		1, 076, 002	
2 長期未払金		628, 436		528, 795		569, 308	
3 退職給付引当金		16, 876		25, 520		22, 134	
4 役員退職慰労引当金		143, 959		167, 420		156, 137	
5 その他		89, 000		84, 500		84, 500	
固定負債合計		1, 860, 563	12.4	2, 176, 050	12.0	1, 908, 081	11.6
負債合計		7, 394, 355	49.4	8, 133, 333	44.8	7, 924, 141	48.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1, 774, 840	11.9	2, 242, 489	12.3	1, 774, 840	10.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1, 751, 757		2, 219, 406		1, 751, 757	
資本剰余金合計		1, 751, 757	11.7	2, 219, 406	12.2	1, 751, 757	10.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		4, 031, 122		5, 572, 513		4, 911, 434	
利益剰余金合計		4, 031, 122	27.0	5, 572, 513	30.7	4, 911, 434	30.0
株主資本合計		7, 557, 719	50.6	10, 034, 409	55.2	8, 438, 032	51.6
純資産合計		7, 557, 719	50.6	10, 034, 409	55.2	8, 438, 032	51.6
負債・純資産合計		14, 952, 075	100.0	18, 167, 742	100.0	16, 362, 173	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,871,466	100.0	12,047,289	100.0	22,672,749	100.0
II 売上原価		6,027,152	61.1	7,226,195	60.0	13,879,071	61.2
売上総利益		3,844,314	38.9	4,821,093	40.0	8,793,677	38.8
III 販売費及び一般管理費		2,968,428	30.0	3,581,740	29.7	6,355,628	28.0
営業利益		875,885	8.9	1,239,353	10.3	2,438,049	10.8
IV 営業外収益	※1	68,492	0.7	78,367	0.6	133,303	0.6
V 営業外費用	※2	32,871	0.4	40,049	0.3	65,558	0.3
経常利益		911,506	9.2	1,277,671	10.6	2,505,794	11.1
VI 特別利益		—	—	—	—	1,124	0.0
VII 特別損失	※3	9,246	0.1	1,540	0.0	46,826	0.2
税引前中間(当期) 純利益		902,259	9.1	1,276,131	10.6	2,460,092	10.9
法人税、住民税 及び事業税		383,475		577,516		1,139,735	
法人税等調整額		18,506	4.1	△13,799	4.7	△60,233	4.8
中間(当期)純利益		500,277	5.0	712,414	5.9	1,380,590	6.1

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年5月31日 残高(千円)	1,774,840	1,751,757	1,751,757	3,582,179	3,582,179	7,108,777	7,108,777
中間会計期間中の 変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△51,335	△51,335	△51,335	△51,335
中間純利益	—	—	—	500,277	500,277	500,277	500,277
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	448,942	448,942	448,942	448,942
平成18年11月30日 残高(千円)	1,774,840	1,751,757	1,751,757	4,031,122	4,031,122	7,557,719	7,557,719

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成19年5月31日 残高(千円)	1,774,840	1,751,757	1,751,757	4,911,434	4,911,434	8,438,032	8,438,032
中間会計期間中の 変動額							
新株の発行	467,649	467,649	467,649	—	—	935,298	935,298
剰余金の配当	—	—	—	△51,335	△51,335	△51,335	△51,335
中間純利益	—	—	—	712,414	712,414	712,414	712,414
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	467,649	467,649	467,649	661,079	661,079	1,596,377	1,596,377
平成19年11月30日 残高(千円)	2,242,489	2,219,406	2,219,406	5,572,513	5,572,513	10,034,409	10,034,409

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成18年5月31日 残高(千円)	1,774,840	1,751,757	1,751,757	3,582,179	3,582,179	7,108,777	7,108,777
事業年度中の 変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△51,335	△51,335	△51,335	△51,335
当期純利益	—	—	—	1,380,590	1,380,590	1,380,590	1,380,590
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	—	1,329,254	1,329,254	1,329,254	1,329,254
平成19年5月31日 残高(千円)	1,774,840	1,751,757	1,751,757	4,911,434	4,911,434	8,438,032	8,438,032

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

※前事業年度より連結財務諸表を作成しているため、前中間会計期間のみ記載しております。

		前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		902,259
2 減価償却費		121,209
3 減損損失		9,246
4 貸倒引当金の増加額		690
5 退職給付引当金の減少額		△14,038
6 役員退職慰労引当金の増加額		8,424
7 受取利息及び受取配当金		△1,487
8 支払利息		24,690
9 支払手数料		4,900
10 売上債権の減少額		48,827
11 たな卸資産の増加額		△1,856,945
12 その他資産の増加額		△7,719
13 仕入債務の増加額		757,648
14 未払消費税等の減少額		△72,983
15 その他負債の増加額		89,664
16 その他		△4,626
小計		9,760
17 利息及び配当金の受取額		1,487
18 利息の支払額		△25,860
19 法人税等の支払額		△594,423
営業活動によるキャッシュ・フロー		△609,035
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		△22,500
2 定期預金の払戻による収入		69,003
3 有形固定資産の取得による支出		△354,532
4 長期貸付による支出		△60,000
5 貸付金の回収による収入		6,677
6 差入保証金への支出		△125,251
7 差入保証金の回収による収入		15,947
8 その他		△66,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		△536,858
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入の純増減額		70,000
2 長期借入による収入		500,000
3 長期借入金の返済による支出		△450,242
4 長期未払金の純増減額		229,802
5 配当金の支払額		△51,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		298,226
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,410
V 現金及び現金同等物の減少額		△846,257
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,344,896
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		1,498,639

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>(2) たな卸資産                      商品                      売価還元法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以                      降に取得した建物(建物附属設                      備は除く)については、定額法                      なお、主な耐用年数は以下の                      とおりであります。</p> <p>建物 15～47年                      工具器具及び                      備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアにつ                      いては、社内における見込利用                      可能期間(5年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用                      定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>(追加情報)                      当中間会計期間から、平成19                      年3月31日以前に取得したもの                      については、償却可能限度額ま                      で償却が終了した翌年から5年                      間で均等償却する方法によつて                      おります。                      当該変更に伴う損益に与える                      影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      建物(建物付属設備は除く)                      ①平成10年3月31日以前に                      取得したもの                      法人税法に規定する旧定                      率法                      ②平成10年4月1日から平                      成19年3月31日までに取                      得したもの                      法人税法に規定する旧定                      額法                      ③平成19年4月1日以降に                      取得したもの                      法人税法に規定する定額                      法                      建物以外                      ①平成19年3月31日以前に                      取得したもの                      法人税法に規定する旧定                      率法                      ②平成19年4月1日以降に                      取得したもの                      法人税法に規定する定                      率法                      主な耐用年数は以下のとお                      りであります。</p> <p>建物 15～47年                      工具器具及び                      備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備                      えるため、一般債権については                      貸倒実績率により、貸倒懸念債                      権等特定の債権については個別                      に回収可能性を勘案し、回収不                      能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年11月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年11月に退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 すべての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺する又は、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からな っております。	—————	—————
7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。	7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 同左	7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 同左

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
—————	(固定資産の減価償却の方法の変更) 平成19年4月1日以降に取得した ものについては、改正後の法人税法 に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に係る影響額は軽微 であります。	(固定資産の減価償却の方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正 に伴い、平成19年4月1日以降取得 の有形固定資産については、改正後 の法人税法に規定する償却方法によ り、減価償却費を計上しておりま す。なお、この変更に伴う営業利 益、経常利益及び税引前当期純利益 に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,396,848千円</p> <p>※2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産) 定期預金 20,000千円 合計 20,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 20,000千円 合計 20,000千円</p> <p>※3 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。 当社分買掛金残高 3,369,920千円 FC分買掛金残高 156,430千円 合計 3,526,351千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」を含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,647,705千円</p> <p>※2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産) 定期預金 20,000千円 合計 20,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 20,000千円 合計 20,000千円</p> <p>※3 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。 当社分買掛金残高 3,582,572千円 FC分買掛金残高 176,317千円 合計 3,758,889千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」を含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,528,518千円</p> <p>※2 担保提供資産及びこれらに対応する債務 (担保に供している資産) 定期預金 20,000千円 合計 20,000千円 (上記に対応する債務) 買掛金 20,000千円 合計 20,000千円</p> <p>※3 FCが仕入れた商品代金の未払額を含めて表示しております。 当社分買掛金残高 2,830,716千円 FC分買掛金残高 183,576千円 合計 3,014,292千円</p> <p>※4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 1,313千円</p> <p>仕入割引 36,547千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 24,690千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1,540千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 8,693千円</p> <p>仕入割引 33,324千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 26,013千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1,540千円</p>	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 5,405千円</p> <p>仕入割引 70,702千円</p> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 50,998千円</p> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 11,282千円</p>
<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間においては、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 店舗設備</p> <p>種類 建物等</p> <p>場所 愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市</p> <p>店舗数 3</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>建物 6,243千円</p> <p>工具器具及び備品 2,747千円</p> <p>その他 254千円</p> <p>合計 9,246千円</p>	<p>減損損失</p> <p>当事業年度においては、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 店舗設備</p> <p>種類 建物等</p> <p>場所 愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 神奈川県厚木市 他</p> <p>店舗数 8</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗について、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>建物 19,303千円</p> <p>工具器具及び備品 14,052千円</p> <p>その他 2,187千円</p> <p>合計 35,543千円</p>	<p>減損損失</p> <p>当事業年度においては、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用途 店舗設備</p> <p>種類 建物等</p> <p>場所 愛知県江南市 愛知県名古屋市 三重県四日市市 神奈川県厚木市 他</p> <p>店舗数 8</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び退店が決定した店舗について、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>減損損失を認識するに至った店舗については、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>建物 19,303千円</p> <p>工具器具及び備品 14,052千円</p> <p>その他 2,187千円</p> <p>合計 35,543千円</p>
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 116,554千円</p> <p>無形固定資産 4,655千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 123,444千円</p> <p>無形固定資産 5,605千円</p>	<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 255,647千円</p> <p>無形固定資産 9,530千円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,334	18,334	—	36,668

(注) 平成18年6月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
平成18年 8月28日 定時株主総会	普通株式	51,335	2,800	平成18年 5月31日	平成18年 8月29日

当中間会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※当中間会計期間及び前事業年度における「キャッシュ・フロー計算書関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成18年11月30日現在)
現金及び預金勘定	1,518,639千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,498,639千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">38,870</td> <td style="text-align: center;">26,876</td> <td style="text-align: center;">11,994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	38,870	26,876	11,994	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">11,432</td> <td style="text-align: center;">6,754</td> <td style="text-align: center;">4,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	11,432	6,754	4,677	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">38,870</td> <td style="text-align: center;">30,763</td> <td style="text-align: center;">8,106</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	38,870	30,763	8,106
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	38,870	26,876	11,994																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	11,432	6,754	4,677																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	38,870	30,763	8,106																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,973千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,748千円</td> </tr> </table>	1年内	7,775千円	1年超	4,973千円	合計	12,748千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,731千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,973千円</td> </tr> </table>	1年内	2,242千円	1年超	2,731千円	合計	4,973千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,639千円</td> </tr> </table>	1年内	4,860千円	1年超	3,778千円	合計	8,639千円						
1年内	7,775千円																									
1年超	4,973千円																									
合計	12,748千円																									
1年内	2,242千円																									
1年超	2,731千円																									
合計	4,973千円																									
1年内	4,860千円																									
1年超	3,778千円																									
合計	8,639千円																									
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,425千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">357千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,425千円	減価償却費相当額	3,945千円	支払利息相当額	357千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,848千円	減価償却費相当額	3,429千円	支払利息相当額	168千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,785千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,832千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,785千円	減価償却費相当額	7,832千円	支払利息相当額	626千円						
支払リース料	4,425千円																									
減価償却費相当額	3,945千円																									
支払利息相当額	357千円																									
支払リース料	3,848千円																									
減価償却費相当額	3,429千円																									
支払利息相当額	168千円																									
支払リース料	8,785千円																									
減価償却費相当額	7,832千円																									
支払利息相当額	626千円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																								

(有価証券関係)

※当中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成18年11月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 投資事業組合	9,472
合計	9,472

当中間会計期間末(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

※当中間会計期間及び前事業年度における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間末(平成18年11月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

※当中間会計期間及び前事業年度における「ストック・オプション等関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

- 1 スtock・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付に関する注記  
会社法施行日以後に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。
- 2 スtock・オプションに関する注記  
当中間会計期間に付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

※当中間会計期間及び前事業年度における「持分法損益等」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)
当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																							
1株当たり 純資産額	206,112円14銭	1株当たり 純資産額	260,850円81銭	1株当たり 純資産額	230,119円77銭																						
1株当たり 中間純利益	13,643円45銭	1株当たり 中間純利益	18,633円98銭	1株当たり 当期純利益	37,651円08銭																						
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	13,604円30銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	18,603円32銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	37,553円79銭																						
<p>当社は、平成18年6月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>				<p>当社は、平成18年6月1日付けをもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>174,271.69円</td> <td>193,868.69円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益</td> <td>1株当たり 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>9,424.31円</td> <td>29,021.31円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>9,396.13円</td> <td>28,917.21円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	174,271.69円	193,868.69円	1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益	9,424.31円	29,021.31円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	9,396.13円	28,917.21円			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>193,868円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>29,021円31銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</td> <td>28,917円21銭</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	193,868円69銭	1株当たり当期純利益	29,021円31銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	28,917円21銭
前中間会計期間	前事業年度																										
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																										
174,271.69円	193,868.69円																										
1株当たり 中間純利益	1株当たり 当期純利益																										
9,424.31円	29,021.31円																										
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益																										
9,396.13円	28,917.21円																										
前事業年度																											
1株当たり純資産額	193,868円69銭																										
1株当たり当期純利益	29,021円31銭																										
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	28,917円21銭																										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益	500,277千円	712,414千円	1,380,590千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	500,277千円	712,414千円	1,380,590千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	36,668株	38,232株	36,668株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	105株	63株	95株
普通株式増加数	105株	63株	95株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>平成19年6月8日開催の当社取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月25日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は、2,242,489千円、発行済株式総数は、38,468株となっております。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>募集方法 有償一般募集（スプレッド方式）</li><li>発行する株式の種類及び数 普通株式 1,800株</li><li>発行価格 1株につき 548,160円 一般募集はこの価格で行っております。</li><li>払込金額 1株につき 519,610円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。 なお、発行価格と払込金額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</li><li>資本組入額 1株につき 259,805円</li><li>発行価格の総額 986,688,000円</li><li>払込金額の総額 935,298,000円</li><li>資本組入額の総額 467,649,000円</li><li>払込期日 平成19年6月25日</li><li>資金使途 有限会社チチカカの株式取得のための借入金返済、出店資金及び運転資金に充当</li></ol>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書の 訂正報告書	第18期（自平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書であります	平成19年6月8日 東海財務局長に提出
(2)	有価証券届出書 及びその添付書類	有償一般募集増資及び株式売出し	平成19年6月8日 東海財務局長に提出
(3)	有価証券届出書の 訂正届出書	上記(2)有価証券届出書に係る訂正届出書であります	平成19年6月18日 東海財務局長に提出
(4)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自平成18年6月1日 (第19期) 至平成19年5月31日	平成19年8月30日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月15日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 久 間 清 光 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月16日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 久 間 清 光 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第19期事業年度の中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年6月1日から平成18年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 2月15日

株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 久 間 清 光 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィレッジヴァンガードコーポレーションの平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年6月1日から平成19年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管している。